

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社マツオカコーポレーション

【英訳名】 MATSUOKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡 典之

【本店の所在の場所】 広島県福山市宝町4番14号

【電話番号】 (084)973-5188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(管理本部管掌) 金子 浩幸

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市宝町4番14号

【電話番号】 (084)973-5188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(管理本部管掌) 金子 浩幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	41,575	37,499	53,928
経常利益	(百万円)	3,338	678	4,073
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,906	269	2,764
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,514	2,016	2,360
純資産額	(百万円)	26,706	28,206	26,568
総資産額	(百万円)	44,371	48,272	43,002
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	290.54	27.46	277.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	288.45	27.34	275.94
自己資本比率	(%)	54.2	53.2	56.0

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.42	34.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であった嘉興茉織華漂染有限公司は2021年5月26日において清算終了したことに伴い、連結範囲から除外しております。

また、THANH CHUONG MATSUOKA GARMENT CO.,LTDを2021年12月16日に新規設立し、連結子会社として連結範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心として緩やかな回復基調が維持された一方で、新たに発生した変異株の世界的な感染急拡大に加え、物流面の問題及び原材料価格の上昇等による世界的な物価の上昇も懸念され、本格的な景気回復の見通しは不確実性が伴うものとなりました。

わが国経済においても、ワクチン接種率の上昇や各種規制緩和が進んだこと等により、徐々に景気は持ち直しの傾向が見られましたが、新たな変異株の感染者が急激に増加する等、先行きの不透明感は再び高まってきております。

このような経済環境において当社グループでは、中期経営計画「ビジョン2025」を定め、ウィズコロナに対応すべく第1期（対象期間：2021年度～2022年度）をスタートし、当第3四半期連結累計期間では、ベトナム新工場の早期稼働を目指すべく建設準備を推進し、バングラデシュの生産拠点においても、ライン増設や新工場建設の準備を開始する等、再成長期を見据えた戦略に取り組んでまいりました。

しかしながら、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響から、需要の低迷や一部の工場での操業制限、原油高等に起因した原材料価格高騰によるコスト高、世界的な物流の停滞等、厳しい環境下での経営を余儀なくされ、本格的な業績の回復には至りませんでした。

受注及び販売の状況につきましては、一部のアイテムの需要が回復基調となったことと、第2四半期連結会計期間にあった一部工場の操業制限が解除されたことにより、その需要に応えられる生産キャパシティが回復したことから、持ち直しの兆しが見えました。

生産の状況につきましては、受注及び販売の状況と同様に生産キャパシティの回復があったものの、建設を進めている新たな生産拠点での先行経費や、一部の工場での生産性改革の取り組みから一時的に生じたコスト等が利益を押し下げる要因として影響しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は374億99百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は1億44百万円（同95.5%減）、経常利益は6億78百万円（同79.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億69百万円（同90.7%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

また、前事業年度の有価証券報告書で「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に、重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて52億70百万円増加し、482億72百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加21億92百万円、棚卸資産の増加14億61百万円、現金及び預金の増加8億42百万円等があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて36億32百万円増加し、200億66百万円となりました。主な要因としては、一年内返済長期借入金の減少7億93百万円、未払法人税等の減少4億7百万円等があったものの、短期借入金の増加39億5百万円、支払手形及び買掛金の増加9億27百万円等があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億37百万円増加し、282億6百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払3億91百万円等があったものの、為替換算調整勘定の増加17億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2億69百万円等があったことによるものです。

## (2) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、一部のアイテムの需要が回復基調になったこと等により受注残が197億78百万円（前年同期比46.1%増）と著しく増加しております。

## (3) 主要な設備

### 重要な設備の新設等

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (最大)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ISHWARDI MATSUOKA BANGLADESH.LTD (注)3	イシュワルディ第二期工場 (バングラデシュ人民共和国 パブナ県)	生産設備	2,127		借入金・ 自己資金	2021年 10月	2022年 11月	39万点/月
THANH CHUONG MATSUOKA GARMENT CO.,LTD	タンチュオン工場 (ベトナム社会主義共和国 ゲアン省)	生産設備	857		借入金・ 自己資金	2022年 2月	2022年 9月	13万点/月
AN NAM MATSUOKA GARMENT CO.,LTD	アンナム第四期工場 (ベトナム社会主義共和国 ゲアン省)	生産設備	1,667		借入金・ 自己資金	2022年 5月	2023年 3月	30万点/月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、アパレル E M事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

3. ROULIN (BD) LIMITED は、2021年12月5日付で会社名をISHWARDI MATSUOKA BANGLADESH.LTDに変更いたしました。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,500,000
計	38,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,079,400	10,079,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,079,400	10,079,400		

(注) 提出日現在発行数には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日 (注)	1,000	10,079,400	0	583	0	576

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 279,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,796,100	97,961	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	10,078,400		
総株主の議決権		97,961	

(注) 単元未満株式の欄には当社所有の自己株式37株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
自己保有株式 株式会社マツオカコーポレーション	広島県福山市宝町4番14号	279,800		279,800	2.77
計		279,800		279,800	2.77

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,110	13,953
受取手形及び売掛金	7,223	7,900
商品及び製品	2,201	2,401
仕掛品	3,231	4,275
原材料及び貯蔵品	2,761	2,978
その他	1,867	1,802
貸倒引当金	7	25
流動資産合計	30,386	33,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,883	6,542
その他（純額）	5,204	5,736
有形固定資産合計	10,087	12,279
無形固定資産		
その他	1,730	1,847
無形固定資産合計	1,730	1,847
投資その他の資産		
その他	2,388	2,535
貸倒引当金	1,590	1,675
投資その他の資産合計	797	859
固定資産合計	12,615	14,986
資産合計	43,002	48,272



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,792	7,720
短期借入金	1,725	5,630
1年内返済予定の長期借入金	1,182	388
未払法人税等	763	355
賞与引当金	386	296
その他	1,537	1,318
流動負債合計	12,388	15,709
固定負債		
長期借入金	2,693	2,826
退職給付に係る負債	472	506
資産除去債務	255	297
その他	623	726
固定負債合計	4,045	4,356
負債合計	16,434	20,066
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	581	583
資本剰余金	2,547	2,540
利益剰余金	21,005	20,883
自己株式	746	726
株主資本合計	23,388	23,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	20
為替換算調整勘定	718	2,453
退職給付に係る調整累計額	59	66
その他の包括利益累計額合計	675	2,408
非支配株主持分	2,504	2,516
純資産合計	26,568	28,206
負債純資産合計	43,002	48,272

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	41,575	37,499
売上原価	35,148	34,028
売上総利益	6,427	3,470
販売費及び一般管理費	3,184	3,326
営業利益	3,242	144
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	65
為替差益	-	278
持分法による投資利益	85	-
補助金収入	183	176
その他	111	77
営業外収益合計	405	597
営業外費用		
支払利息	81	45
為替差損	133	-
貸倒引当金繰入額	47	-
その他	47	17
営業外費用合計	309	63
経常利益	3,338	678
特別利益		
固定資産売却益	669	100
特別利益合計	669	100
特別損失		
関係会社清算損	82	-
特別損失合計	82	-
税金等調整前四半期純利益	3,925	778
法人税等	1,086	684
四半期純利益	2,838	94
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	67	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,906	269

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,838	94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	3
為替換算調整勘定	321	1,945
退職給付に係る調整額	5	9
持分法適用会社に対する持分相当額	2	17
その他の包括利益合計	323	1,922
四半期包括利益	2,514	2,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,726	2,002
非支配株主に係る四半期包括利益	212	14

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
<p>第2四半期連結会計期間において、嘉興茉織華漂洗有限公司は清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したTHANH CHUONG MATSUOKA GARMENT CO.,LTDを連結の範囲に含めております。</p>	

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
(収益認識に関する会計基準等の適用)	
<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>これにより、顧客から有償支給される資材代金について、従来は有償支給された資材代金を売上原価として処理する方法によっておりましたが、有償支給された資材代金を取引価格から減額する方法に変更しております。</p> <p>また、顧客との約束が他の当事者を通じて行われる履行義務である場合、従来は他の当事者との取引価格で収益を計上する方法によっておりましたが、顧客との取引価格で収益を計上し、他の当事者の得る額は支払手数料として処理する方法に変更しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億21百万円、売上原価は2億80百万円減少し、販売費及び一般管理費は58百万円増加しております。ただし、利益剰余金の当期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。</p> <p>なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p>	
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	
<p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響で、外出自粛及び休業要請により店舗における販売が大幅に減少するなど、当社グループの主要な取引先であるアパレル業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

先行きは不透明ですが、当四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、2023年3月まではその影響が継続すると仮定して会計上の見積りを行っております。

なお、これらの見積りには不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には損失額が増減する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	916百万円	835百万円
のれんの償却額	- "	3 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	401	40	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	391	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

## 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、複数国の海外生産拠点によってアパレルOEM事業を営んでおり、グローバルな拠点展開がビジネスモデルの基盤であることから、顧客との契約から生じる収益を製品の生産国別に分解して記載しております。

なお、当社グループの報告セグメントは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

生産国	売上高
中国	18,995
バングラデシュ	9,902
ベトナム	6,080
ミャンマー	1,392
インドネシア	1,129
顧客との契約から生じる収益	37,499
その他の収益	-
外部顧客への売上高	37,499

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	290円54銭	27円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,906	269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,906	269
普通株式の期中平均株式数(株)	10,003,103	9,793,796
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	288円45銭	27円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	72,324	42,815
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

株式会社 マツオカコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中原 晃 生

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 宮本 芳 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツオカコーポレーションの2021年4月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツオカコーポレーション及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。